

## 産業界の英語ニーズ調査に基づく人材育成モデル

著者	内藤 永
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博第470号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/60764">http://hdl.handle.net/10097/60764</a>

## 論文要旨

### 産業界の英語ニーズ調査に基づく人材育成モデル

内藤 永

本研究では、ボーダーレス社会を迎え、事実上の国際共通語となっている英語について、産業界におけるニーズを調査する。そして、調査結果に基づいて、中小企業の海外展開を担う人材の育成のための英語学習モデルを構築することを目標とする。研究全体の枠組みとしては、応用言語学の一分野である **English for Specific Purposes (ESP: 特定の目的のための英語)** のアプローチを採用して、モデルを構築していく。

第 1 章では、本研究の社会的背景としてボーダーレス社会の中で海外展開を担うグローバルビジネス人材が不足している北海道の状況を概観する。その上で、ESP 研究の歴史と手法を振り返り、**Hutchinson and Waters (1987)**で提示されている ESP の枠組みを基本として、北海道の輸出入を手がける企業を研究対象としたニーズ分析から始めて、学習到達目標の提示、グローバル人材の育成モデルを提示するまでの枠組みを示す。

第 2 章では、北海道の産業界の就業者 (1,085 名) と事業所 (409 箇所) から回答を得て、仕事で使う英語のニーズの調査結果を提示する。英語を日常的に使用している事業所は 1 割に留まる一方で、3 割が英語を必要、5 割が重要と捉えていて、5 割以上が情報収集のための英語力を必要とするなど、英語に対するニーズが高いことが判明した。しかし、英語対策をしている事業所は 1.5 割程度にすぎず、個人の努力に委ねられていた。

第 3 章では、仕事で英語を使用しているビジネスパーソン (28 名) にインタビューを実施し、仕事で使う英語の習得状況、詳しい英語の使用実態を調査した結果を示す。業務上で英語を使う割合は全体の 2~3 割で、英語の 4 技能がまんべんなく使用されていた。**On the Job Training** の中で英語を習得し、英語の基礎力を土台として、専門語彙を駆使する、英語の内容を常に確認するなどの工夫をすることで多岐な業務をこなしていた。

第 4 章では、グローバル人材が有する特徴として、「社会人スキル」、「異文化理解力」、「語学力」、すなわち、ビジネス上の信頼関係を構築し、海外との人脈を築いていく力があることを指摘する。ヨーロッパ言語共通参照枠 (**CEFR**) は、「話す」技能を「発表」と「やりとり」に分割しているが、ビジネス相手との「やりとり」は、人間関係を築く第一歩である。入門期にある英語使用者にとっては「英語が通じた」という成功体験を基に心的障壁を取り除くことが重要

になる。基礎レベルにある英語使用者にとっては、とりわけ、ビジネス相手に商品や製品の特徴を正確に伝えるために自ら説明のための語彙や表現を準備し、通訳に過度に依存しないことが大切である。また、ビジネス展開が速い昨今、即時レスポンスする英語力を身につけることが必要になる。ここでは、CEFRに基づき、「やりとり」ができるようになるまでの目標を提示する。

第 5 章では、自立した英語使用者となるまでの学習内容と到達目標を提示する。英語学習時間は通算 2 年近くを要し、業務をこなすために 3,250-3,900 語が必要となる。入門期の使用者である PreA1 レベルでは、English as a Lingua Franca の使い手を目指し、先ずは、商品の説明ができるような語彙を身につける。基礎的な英語使用者である A1 レベルでは、予め準備をした定型の英語表現を駆使して、相手に意向を伝えることで「通じる」経験を積むことが目標となる。A2 レベルでは、ビジネス相手が必要とする情報を的確に伝える一方で、確認の英語表現を駆使して正確に相手の意向を理解できるようにする。目標としては、ビジネス上の Action につなげる英語の使い手になることである。自立した英語使用者である B1 レベルでは、ディスコースコミュニティが持つ言語的特徴を踏まえて、ビジネス相手の出方を予測しながら即時レスポンスをし、信頼関係を構築していくことが目標となる。

第 6 章では、中小企業の海外展開を担うグローバルビジネス人材の育成モデルを構築していく。輸出入を手掛ける企業が海外展開の足がかりとなるのは海外商談会であるが、対象国の法律や習慣などの事前情報が収集されていない、商品の魅力が正確に伝えられていない、商談会後の引き合いに十分に対応できないなどの理由で、実際の取引までに発展する率は極めて低い。このような現状を打破するために、大学生をビジネスパーソンに見立て、モデル構築のための産官学共同研究事業を進めた。本研究で提示した英語学習内容と到達目標を土台として、商品調査、模擬商談会を経て、シンガポール、香港で開催されたアジア最大級の商談会に大学生を通訳補助として派遣した。体力面、精神面での課題はあるものの、学生は英語の運用能力に自信を深め、企業からも想像以上に上手く進んだと評価を得ることができた。本研究で提示した人材育成モデルは、実践場面で円滑に稼働することが確認され、今後、産官学連携事業として拡張、発展させるべきであることを示した。

## 論文審査結果の要旨および担当者

提 出 者	内藤 永
論文審査担当者	(主査) 教授 金子 義明 教授 才田 いずみ 准教授 島 越郎
論 文 名	産業界の英語ニーズ調査に基づく人材育成モデル
<p>本研究は、産業界における英語ニーズの実態を詳細に調査し、その結果に基づいて、中小企業の海外展開を担う人材育成のための英語学習モデル、およびそれを中核とする人材育成モデルを構築することを目標とする。応用言語学の一分野である <b>English for Specific Purposes (ESP)</b> のアプローチを採用して英語学習モデルを構築し、それを中核とする人材育成モデルを提示・検証している。以下、各章の概要である。</p> <p>第 1 章では、本研究の社会的背景として海外展開を担うグローバルビジネス人材が不足している北海道の状況を概観し、<b>ESP</b> の枠組みを基本として、北海道の企業を研究対象としたニーズ分析から、学習到達目標の提示、グローバル人材の育成モデルを提示するまでの枠組みが示されている。</p> <p>第 2 章では、北海道の産業界の就業者と事業所からの回答に基づき、仕事上の英語に対するニーズの調査結果が示されており、英語に対するニーズが高い一方で、英語習得対策はほぼ個人の努力に委ねられている実態が明らかとなった。</p> <p>第 3 章では、仕事で英語を使用しているビジネスパーソンにインタビュー調査を実施し、仕事で使う英語は <b>On the Job Training</b> により習得され、業務上の英語使用に関しては、「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」の 4 技能がまんべんなく使用されている実態が明らかにされている。</p> <p>第 4 章では、グローバル人材が有する特徴として、ビジネス上の信頼関係を構築し、海外との人脈を築いていく力があることが指摘され、ヨーロッパ言語共通参照枠 (<b>CEFR</b>) を土台として、ビジネス相手との「やりとり」ができるようになるまでの目標が提示されている。</p> <p>第 5 章では、前章までの調査結果及び <b>CEFR</b> を基盤として、自立した英語使用者となるまでの 4 段階からなる学習モデルが提示され、段階ごとの具体的学習内容と到達目標が明示されている。</p> <p>第 6 章では、第 5 章で提示した英語学習モデルを土台として、中小企業の海外展開を担うグローバルビジネス人材の育成モデルが提示され、大学生をビジネスパーソンと見立てた実践事業により、このモデルの有効性が示されている。</p> <p>以上のように、本論文は、綿密な調査に基づき産業界の英語ニーズの詳細な実態を明らかにした上で、明示的な英語学習モデルを中核としたグローバル人材育成モデルを提示し、その有効性を実践的研究事業において示した画期的研究である。<b>ESP</b> に基づく英語学習モデル研究および人材育成モデル研究において、理論的および実証的に大きな貢献を行っている。</p> <p>よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。</p>	